

「下関から東日本大震災の復興とガバナンスのあり方を考える」の背景と成果

山川俊和

I 背景

本稿の目的は、昨年12月に開催された下関市立大学市民公開講座「下関から東日本大震災の復興とガバナンスのあり方を考える」の成果を、その背景の説明とともに報告することである。なお、本公開講座は、下関市立大学における学長裁量経費によって進められた2つの特定奨励研究の1年間の研究成果に基づいている¹⁾。プログラムは次の通りである。

下関市立大学市民公開講座：「下関から東日本大震災の復興とガバナンスのあり方を考える」

日時：2011年12月1日（木）、16：30～18：30、於：下関市立大学121教室

○開催にあたって（全体司会：山川俊和（国際商学科准教授））

○報告：「復興とガバナンスをめぐる各研究領域からの報告：国土計画、地方財政、地方自治、産業の視点から」

第1報告：菅正史（公共マネジメント学科准教授）

「政府の復興施策の現状と課題」

第2報告：吉弘憲介（経済学科准教授）

「地方分権時代の震災復興のあり方」

第3報告：水谷利亮（公共マネジメント学科教授）

「福島県飯舘村の原子力災害からの復興と地方自治」

第4報告：杉浦勝章（公共マネジメント学科准教授）

「震災後の製造業の動向と地域経済のあり方」

○ミニパネルディスカッション

「東日本大震災から考えるべき論点：復興とガバナンスの現状、課題、展望」

司会：山川俊和

登壇者：菅正史、吉弘憲介、水谷利亮、

杉浦勝章、足立俊輔（公共マネジメント学科専任講師）

本年報には、本公開講座での報告・発言を踏まえて作成された5本の論考を掲載している。以下では、まず具体的成果として、それら論考のごく簡単な内容紹介を行う。その上で、震災後の復興政策に関して短い展望を述べることで、まとめとしたい。

II 具体的成果

1 各報告の概要

まず、本報告書に所収されている各報告の内容を簡単に紹介する。

「東日本大震災の津波被害の特性と復興に向けた課題」（菅正史）は、東日本大震災の被

害の特性を整理し、その上で今後の復興に向けた課題を津波被害に限定しまとめている。阪神大震災など他の災害との比較、地理的特徴、政府の復興への取り組みなどを論じつつ、以下の3点に課題を集約している。第1に被災地で将来の土地利用に関する合意形成を図ること、第2に自治体側の意向に沿った意思決定の財源を国が全面的に支えることの弊害が出ない配慮が求められること、第3に今後被災地からの要望と国の予算とのギャップが判明する過程で、現在はあまり生じていない施策の公平性の議論が生じる懸念である。

「地方分権時代の震災復興のあり方」(吉弘憲介)は、現在進行形で行われる東日本大震災の復興事業を「(中央)集権・(地方)分権」という財政学の伝統的な視点から整理し、震災復興後の日本の行財政のあり方に関する示唆を得ようとする。まず、住民不在(「上から」)の復興の危険性を指摘する。そして、本研究プロジェクトで行われた岩手県宮古市のヒアリングを基にした具体的議論で、基礎自治体の役割を再度評価し、その機能が適切に発揮されるような県・自治体の財政的、マンパワー的な支援の必要性を論じている。

「福島県飯舘村の原発災害からの復興と地方自治」(水谷利亮)は、震災復興をめぐる諸論点の中から、原発災害からの復興に焦点を当てている。とくに、基礎自治体である市町村の取り組みに注目し、福島県飯舘村のケーススタディを展開している。非常に困難な状況の中で奮闘する飯舘村の地方自治の実態が明らかにされている。水谷論文では、関連する更なる論点として、①原発立地や再稼働関連の合意に関する自治体の範囲と電源三法交付金のあり方、②中央政府・原子力保安院、東電の情報隠しと「犯罪」行為について、③飯舘村の復興政策と住民の思い、さらには民主主義のあり方に関する問題を挙げている。

「東日本大震災後の製造業の動向と地域経済のあり方」(杉浦勝章)は、産業論・地域経済論の観点から、東日本大震災の影響を受けて、東北地方の製造業と地域経済に生じた変化(とその方向性)を検討している。杉浦論文において検討されている震災後のサプライチェーンの寸断と復旧の過程、震災を契機とした生産機能の移転の動向は、東北経済と今後の日本経済の趨勢と密接に関連している。とくに産業政策については、「中長期的な視点での政策が不十分であり、地域をどのような形で復興させていくのかというグランドデザインが描けていない状況にある」との指摘している。

「東日本大震災をめぐる医療保険の現状と課題」(足立俊輔)は、震災復興の各論として重要な医療サービスについて論じている。足立論文は、主に医療保険制度としての特定看護師制度(Nurse Practitioner)について調査報告をまとめている。

2 調査の実施について

本プロジェクトに関連して、以下のような調査を実施した(関係する現地のヒアリングのみを掲載。なお、菅、山川は個別に震災地域の調査を実施しているが、掲載を省略する)。

- 2011年7月24日：岩手県宮古市役所において下関市長とともにお見舞い・調査[水谷利亮教授、吉弘憲介准教授]
- 2011年10月4日～7日：岩手県宮古市内におけるヒアリング調査(宮古市役所(復興

推進室、都市計画課、産業支援センター)、岩手県庁(宮古地域振興センター)、宮古漁業協同組合、宮古商工会議所、岩手県漁業協同組合連合会、宮古市内の水産加工会社2社) [水谷利亮教授、吉弘憲介准教授、足立俊輔講師、他1名と共同調査]

- 2011年11月13日～15日：福島大学うつくしまふくしま未来支援センター山川充夫学長特別補佐および藤本典嗣共生システム理工学類准教授などへの福島県内産業の被災状況、復興計画の検討状況などについての聞き取り調査 [杉浦勝章准教授]
- 2011年11月14日：福島県飯舘村・菅野典雄村長に対するヒアリング調査(福島市内の飯舘村役場飯野出張所にて) [水谷利亮教授]

Ⅲ まとめ

以上のように、2011年度は、下関市立大学の6名の研究者が2つの研究プロジェクトで連携しながら東日本大震災関係の研究を行った。震災研究のずばりの専門家を有したメンバーでは必ずしもなかったが、それぞれのテーマ性を活かした内容を具体的に展開できたように思われる。また、上記の公開講座以外にも各種のイベントを大学祭などと連携しつつ開催したこと、現地調査の一部に下関市役所と連携できたことを注記しておきたい。また自治体、大学(学生、研究者)、そして市民が有機的に協働できたことも、公立大学の試みとしては重要であった。

最後に、私見ながら、我々には資源・エネルギー経済論的な視点から論じるべき政策課題が残されているように思われる。上関原発と原子力発電所を多く抱える九州電力と地理的に接近している山口県・下関市は、エネルギー政策をどう選択すべきかについて、地方からの発信が求められている地域である。エネルギーの中央集権から地方分権(電源の分散化)への道筋、あるいは市民風車や小水力発電のような新たな地域エネルギー戦略の再検討もまた、本学がこれから取り組むべき課題であろう。また、震災復興に関わる本学の学生の姿を目の当たりにする過程で、震災復興に対する「地方からのコミットメント」をどう組織化し、具体化していくかも課題であると痛感した。このように、我々に残された課題は少なくなく、今後の真摯な取り組みが求められる。

注

- 1) 2つの特定奨励研究とは、1：特定奨励研究A-1「東日本大震災が提示した分権型社会の多層ガバナンスの論点に関する研究」(メンバー：吉弘憲介准教授[代表]、菅正史准教授、山川俊和准教授、足立俊輔専任講師)、2：特定奨励研究A-2「東日本大震災のこれまでとこれから－『新しい公共』における復興と各セクターの関係性の検討」(メンバー：水谷利亮教授[代表]、杉浦勝章准教授)である。